

# 一般質問

市政全般に関する一般質問は2月28日、3月1日、2日、3日の計4日間にわたって行われ、15人の議員から質問がありました。

新型コロナウイルス感染症対策として、1人当たりの持ち時間は、本来60分のところ30分としています。

## 『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求め「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



新型コロナウイルス感染症対策としてアクリル板を設置しています。



藤澤議員

## Q 人口対策部の成果は？

## A 社会動態が年々改善している

【議員】直近の人口動態について、どう分析しているか。

【市長】

今年度は8月、11月、1月に社会増がプラスに転じており、改善の兆しが見られる。「筑西市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果と考えている。

【人口対策部長】

平成23年度にはマイナス586人だった社会減は、令和2年度にはマイナス109人まで改善している。子育て支援や定住促進策等、全庁的に取り組んできたことが理由と考えている。

【議員】人口対策部は様々な事業を展開し、立派に成果を残したが反省点は。【人口対策部長】定住人口の数値に劇的な改善が見て取れるかという点については、じくじたる思いである。【議員】これからの人口対策は。【人口対策部長】今後は自治体の力だけではなく産官学の連携、さらなる交付金の活用が対策の柱の一つになると考えている。地方が見直され、新たな機会がもたらされている。コロナ後を見据えスピード感をもって取り組んでいく。

【人口対策部長】

次年度から人口対策部は企画部に統合となるが、どんな取組をしていくのか。

都市部から地方への移住意識の高まりや新しく多様な働き方等、時代の変化を見据えた効果的な施策を積極的に推進していく。



他の質問  
組織改編に伴う事業の  
割り振り

## Q どう考える？放課後児童クラブ

### A 子供の育ち、親の就労を考えると非常に大切



小倉議員

【議員】放課後児童クラブの必要性について、市長はどのように感じているのか。

【市長】子供の育ち、親の就労を考えると、放課後児童クラブは非常に大切だと思っている。

【議員】令和3年度は書類上の待機児童はいなかったが、申請自体を諦めた方、本来の希望ではないクラブを利用した方、夏休みなどの長期休暇のみの利用で我慢した方がいた。この現状を市長は御存じだったのか、またこの現実をどのように感じるか。

【市長】全て希望どおりにはなれないと考えるのは、場所や従事する支援員の数等もあり、なかなか希望に添えられない、じくじたる思いもある。各担当には希望に添えるべく取り組むよう、指示をしている。

他の質問  
小中学校の臨時休校  
学生保護者への支援



【議員】新年度は希望者全員を受け入れられるのか。

【子ども部長】全員に利用していただきたいが、クラブの受け入れ人員がこれ以上拡充できない場合にはお断りする場合もある。

【議員】保護者の皆さんの希望に応えられるよう全員の受け入れをお願いしたい。

【子ども部長】今後、年間を通じて事業者の増員、拡充を行い、年度途中であっても申し込んだところに入れるように調整する努力をしていきたい。

## Q 市民通報システムの導入を！

### A 新システムの導入については、他事例等を参考に検討していく



三澤議員

【議員】市民通報システムは、道路の損傷や街路灯の球切れ等を発見した場合、現場状況を写真で撮影し、GPS機能により正確な場所が特定され、担当課に送るだけで簡単に受付できるものである。システム導入により、市民生活の不具合の早期発見・早期対応につながるのでは。

【土木部長】市民からの情報提供については、市ホームページからのメールのほか、市公式LINEからも可能である。現在の手続やシステムを活用しながら効率化を図っていく。なお新たなシステム導入については、他事例やいただいた情報を参考に検討していく。

【議員】一つの要望を受けるのに、電話・窓口対応から、場所の特定、作業準備等と時間がかかる。さらに誤報や情報不足

他の質問  
通学路・生活道路の安全対策



などもある。一目で確認できるこの通報システムが有効利用されれば、職員の業務の削減につながる。以前にも質問したがその後の進展は。

【土木部長】情報提供の方法や手段を増やす場合、どの程度業務の効率化が図れるのか検討が必要である。市民が利用しやすい方法が重要であり、まずは現在行っている市公式LINEを利用した情報提供の方法について広報紙やホームページ等で周知していく。

# Q 「住んで最高！筑西」実現のためには？



水柿議員

## A 時代に即した市政やインフラ整備、市民の声を反映していく

【議員】「住んで最高！筑西」と思いながら住み続けられる、満足度の高い地域にするための構想は。

【市長】市政改革、教育の推進、企業誘致、インフラ整備など止まることなくオール筑西で取り組んでいく。

【土木部長】内環状線沿いの充実強化を図る都市づくり、各方面へのアクセス向上や救急活動の時間短縮を図るため、玉戸一本松線等のインフラ整備を進めていく。

【人口対策部長】10年前と比較すると社会減が改善されており、新しい時代に即したテレワークの普及やサテライトオフィス誘致等の施策を推進していく。

【議員】昨年実施したサプライズ花火の賛否の声を聞くが、市民の満足度をどう上げていくのか、また、日頃の市民の声

をどう生かしていくのか。

【市長】市長への手紙等は全て読ませていただき、市政評価、市政推進のヒントとしている。

【市長公室長】市民からのご意見等は迅速丁寧に対応するよう担当部署へ指示している。感謝等は職員への意欲向上が図られるよう人事担当課等へ伝えられている。

【経済部長】サプライズ花火で数か所のお勧めスポットや混雑状況、花火の広がり状況等を検証し確認できた。市民の皆さんに楽しんでもらえるよう生かしていく。



他の質問  
▼コロナ対策・ワクチン  
接種 ほか

# Q のり愛くんを専門性の高い事業者へ委託する考えは？



小島議員

## A 改善すべき点は改善して、利便性の高い、デマンド交通となるよう考えていく

【議員】広域連携バスは、1日平均利用者が110人、同一時間帯に需要が集中する傾向にあり、成功例であるが、地域内運行バスや道の駅循環バスは、1日平均30人前後である。合理性、費用対効果から判断し、廃止の検討も必要では。

【企画部長】地域内運行バス、道の駅循環バスは、5年後の1日の利用者数を60人、76人と目標設定をしている。5年間でこの目標がクリアできないければ、廃止も含め見直していくが、市民アンケートでは、「今は必要ないが、将来的には必要」という回答が多い。今後さらに進む高齢化を踏まえ、公共交通を促したい人が使いたいときに利用できる環境を維持していく。

【議員】現在のルートを使う利用者も、デマンド交通のり愛くんに移行させたいが、効率的と

考える。しかし、のり愛くんは、1日当たりの利用者数が170人、年間利用者4万人の実績があり、予約がなかなか取れない。また、便数も10台しかなく、今の状況では潜在的な需要も吸収できない。実施主体は筑西市デマンド交通システム運行事業者であるが、もう少し専門性の高い民間の事業者へ委託することを検討する時期に来ているのではないか。

【市長】利用者も多く、順調に進んでいるが、開始から14年も経過すると、様々な問題も生じる。改善すべき点は改善して、利便性の高い、デマンド交通となるよう考えていく。



筑西市広域連携バス

# Q 新型コロナウイルス感染症対策！ 医療機関との連携は？



石嶋議員

## A 眞壁医師会と連携し、 市臨時地域外来・検査センターにて検査を実施

【議員】  
令和2年5月、PCR検査センターの受検者は13人であったが、現在までの受検者数は。

【保健福祉部長】

令和2年10月から令和4年1月末までの受検者数は850人。そのうち陽性者は77人。

【議員】

簡易PCR検査キットの請求数は。

【保健福祉部長】

令和3年7月6日から令和4年1月末までの請求数は、6,230人分。

【議員】

実際の受検者数は。

【保健福祉部長】

受検者数は2,805人。

【議員】

市独自の施策である簡易型のPCR検査は、希望すれば無料で何度でも受検することができるが、3月31日で終了となる。延長の検討はしているのか。

【保健福祉部長】

感染状況及び県による

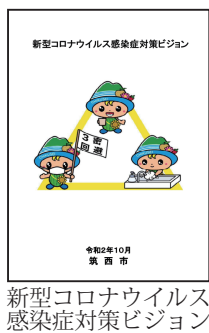
検査キットの供給状況を見て、必要である場合は、検査期間を延長していく。

【議員】

市が作成した「新型コロナウイルス感染症対策ビジョン」にある医療機関との具体的な連携とは。

【保健福祉部長】

市臨時地域外来・検査センターを設置し、ドライブスルー方式によるPCR検査を実施している。検査は、連携医療機関の登録をした眞壁医師会所属の医療機関及び筑西保健所からの依頼に基づいて行い、検体採取を行う医師も眞壁医師会の協力を得ている。



新型コロナウイルス感染症対策ビジョン

他の質問  
新型コロナウイルス感染症対策事業者応援給付金

# Q 子どもの権利条例の制定を！



真次議員

## A 今後しっかりと制定に向けて考えていく

【議員】

「子どもの権利条約」は、世界中の子供たち一人一人が、人間としての権利を認め、行使できるよう、1989年に国連で採択されたものである。本市においても、子供の生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利の保障のために、速やかに子どもの権利条約を制定するべきではないか。

【子ども部長】

「子どもの権利条約」から、様々な自治体から子供の権利に関する条例を制定している。茨城県でも平成30年に「子どもを虐待から守る条例」を、神栖市でも令和2年に条例を制定している。こういった時代の潮流を見極めながら、現行の子ども家庭総合支援事業を積極的に展開していく。

【教育部長】

子どもの権利条例等については、いじめ問題だけでなく、虐待の防

止や差別の禁止、子育て支援や青少年の健全育成など、様々な分野の取組が関係している。条例の制定に関しては、関係部署と連携しながら検討していく。

【議員】

本市は手話言語条例を県内で初めてつくり、大きくアピールした市である。住んで良かった、最高の筑西市であるならば、子どもの権利条例を、いち早くつくるべきと考えるが。

【市長】

現在、子ども家庭総合支援事業を積極的に行っていることもあり、今後同条例の制定に向けて考えていく。



他の質問  
ゼロカーボンシティ  
新型コロナウイルスワクチン  
教育行政

# Q 陶聖板谷波山生誕 150 年を機に 文化・芸術・歴史を大切にしたいは？



國府田議員

## A 廃校などを利用し、文化財等の保存も検討していく

**【議員】** 市長は今定例会招集挨拶において、「陶聖・波山生誕150年記念事業として、市内各所でイベント等を開催し、芸術・文化のまち筑西を広く発信していく」と明言した。本市は芸術・文化に加えて歴史のまちでもある。市の文化拠点ともなるべき板谷波山記念館及びしもだて美術館の年間入場者数は。

**【教育部長】** 令和3年度は1月末現在で、板谷波山記念館は1,485人、しもだて美術館は10,553人。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、臨時休館等の影響も出ている。

**【議員】** 市内には現在も創作活動をしている画家、陶芸家が多く存在する。日の目を見るべく文化政策が必要なのでは。

**【市長】** 本市には波山先生、森田先生など有名な方がいるが、その他の方についても研究をしている。過去の市政では、文化をあまり大切にできなかったとの声がある。市内には個人的に文化財など研究・保存をしている方もいる。保管場所が確立していれば利用したいとの声もある。今回の板谷波山生誕150年を機会に文化財保存に伴う予算を計上してはどうか。

**【市長】** 一つの例としては、例えば学校の統廃合の際、小学校をそのまま壊すのではなく、文化財を保存する場として活用することも検討していく。



人面付壺形土器

他の質問  
高齢者の特殊詐欺被害防止

# Q 市職員の新型コロナウイルス感染の情報公表していない理由は？



尾木議員

## A 入念な感染拡大防止策を講じているが、今後、市民への影響が大きい事案は、速やかに公表する

**【議員】** 新型コロナウイルス感染症による自宅療養者は、市内にどれくらいいるのか。

**【保健福祉部長】** 県内の自宅療養者は、2月28日現時点で7,104人。筑西市内の人数は公表されていないため、市としては把握していない。

**【議員】** 自宅療養者に対する支援は考えていないのか。

**【保健福祉部長】** 自宅療養者に対する配食サービスは県の事業として行っており、同居家族や近隣に親族、知人等がおらず、食料品等の調達、買い出し等の支援を受けることができない方が対象となっている。本市の支援は、県の事業と重複してしまいうため、現時点では考えていない。

**【議員】** 下妻市では、今年2月から自宅療養者等の支援事業が始まっている。やはり、本市ではどれくらいかの自宅療養者がいるのか、県に確認するべきと考えるが。

**【保健福祉部長】** 保健所、県に確認をしているところだが、明確な回答が得られていない。

**【議員】** 市職員の感染対策について、職員の感染情報を公表していない理由はあるか。

**【総務部長】** 本市においては、感染拡大を未然に防止するように入念な対策を講じているため、現在は、報道機関への情報提供のみとしている。しかし、今後クラスターなど、市民に多大な影響を与える事案が発生した場合には、速やかにホームページ等で公表をしていく。





# 国の生産調整補助金削減に現場の苦悩の声を！



三浦議員



県の市長会で意見を述べてみたい

【議員】

米価が大幅下落し、今度は生産調整の補助金である「水田活用の直接支払交付金」を減らすという方針を政府は打ち出した。特に、飼料用米の複数年契約補助は、令和2年、3年からの継続分は半額に新規はゼロにする。生産調整に協力させて、これでは世間でいう詐欺と同じだ。農家への説明は行われたのか。影響調査も必要だ。

【経済部長】

コロナ禍により、例年2月に開催する会議を見合わせたが、全農家へ関係資料を配付した。今回の見直しにより、農家の収入面に少なからず影響があると推測する。水稻生産実施計画・営農計画書を分析し、各農家の転作面積、交付金額、農地の賃貸借、営農継続などの状況を確認しながら、本市の影響を把握したい。

【議員】

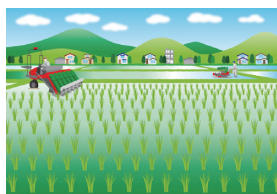
担い手農家から「補助

金が減るならこれ以上は頼まれても借りられない」という声が出て

いる。耕作放棄地が増え、寂れのまちなり人口減少対策にもマイナスだ。今回の見直しについては、山形県の自民党県連が農林水産大臣に「慎重な対応」を行うように要望している。市長は常々「農業は筑西市の基幹産業」と言っている。これは行動が必要ではないか。

【市長】

今の問題は常々大切な問題だと思っている。新年度の市長会で提案し、意見を述べてみたい。



他の質問

新規就農者支援体制  
太陽光パネル設置と規制条例  
ほか



中座議員



# 安心・安全な子供たちの居場所づくりは？



今後、放課後児童クラブの拡充によって、整備等支援していく

【議員】

放課後児童クラブを利用する小学生は年々増加傾向にあるが、一方で働く職員は不足している」と聞く。その確保策は。

【こども部長】

職員は、支援単位ごとに放課後児童支援員一名以上、補助員一名以上配置することと定められており、その基準を採り用している。運営は、社会福祉法人や保護者等に委託しているため、市は、職員採用には関係していない。しかし、広報紙やホームページに掲載して確保に努めている。

【議員】

職員の処遇改善について、市独自で実施している補助制度はあるのか。

【こども部長】

市独自では「筑西市保育士等確保促進事業補助金交付要項」により「放課後児童クラブ指導員処遇改善事業」として、指導員等

の給与がアップした場合、補助する制度がある。

【議員】

市内の全小学校に放課後児童クラブの設置拡充の検討は。

【こども部長】

市内の放課後児童クラブは26クラブ、32支援単位であり、11クラブが小学校内で運営しており、それ以外は認定こども園で運営している。市内、20校全ての児童が利用できる環境になっており、今後も新規事業者が参入する場合等、施設及び備品の整備について支援していく。



他の質問

令和2年度に成人された方への対応

# Q マイナンバー制度とは？



大嶋議員

## A 住民票のある方に12桁の番号を付番し、公平公正な社会を実現する社会基盤となるもの

【市民環境部長】  
マイナンバー制度は、国内に住民票を有する全ての方に12桁の番号を付番し、同一人であることを確認すること

【議員】  
現在のマイナンバーカードの取得者数は、令和4年2月6日現在の交付枚数は、4万3,397枚、交付率は42%。  
【議員】  
マイナンバーカードの新規取得、健康保険証としての利用申込み、公金受取口座登録で、マイナポイントが最大2万円分もらえるという新聞広告があった。政府は、マイナンバーカード取得の迅速化、早期加入促進を図っているが、市民の多くは、マイナンバーカードについて理解していないのではないかと、マイナンバー制度の概要、また、マイナポータルとはどういうものか。

【議員】  
で、社会保障、税、災害対策の分野における国民の利便性の向上、行政の効率化、公平公正な社会を実現する社会基盤となるもの。また、マイナポータルは、マイナンバーカードを利用して、インターネット上のマイナポータルというサイトにログインすることで、行政機関が保有する自己に関する情報を入力することができ、今後、引越しに関する手続きができるようになるなど様々な利便性があり、マイナポータルについても活用していきたい。



他の質問  
新型コロナウイルス感染症対策  
新型インフルエンザ等対策特別措置法  
コロナ禍での教育行政



鈴木議員

# Q アフターコロナに対応した、官民協力の事業計画が必要だと思うが、市の考えは？

## A 市産業振興条例に基づき、事業者との意見交換、産業振興のための施策の検討を実施していく

【議員】  
市の財政基盤を維持していくためにも地域産業を育てることが必要である。そのためにも市内の企業から意見を集め、アフターコロナに対応できる官民が協力し、共通認識を持つて取り組める事業計画が必要だと思うが、市

【議員】  
つくば市では、民間と協力してアフターコロナに対応したまちづくりを提案し、国土交通省が支援を決定した。本市も行政として明確なビジョンを示すべきだと思いが、市の考えは。  
【経済部長】  
国土交通省による老朽ストック活用リノベーション推進型まちづくりファンド支援事業など、国や県の経済支援制度を注視しながら、感染拡大防止と経済活動の回復を主眼とした施策について、関係所管と連携し、取り組んでいく。

【議員】  
の考えは。  
【経済部長】  
市の産業振興条例に基づき、事業者と意見交換、産業振興のための施策の検討を実施していく。また、市の経済対策として、サテライトオフィス等誘致推進事業を実施し、新たな観点からの企業誘致を推進し、空き店舗等の減少を図るとともに、移住による人口増加及び雇用創出による経済の活性化を目指していく。



他の質問  
IoTを活用した学習  
環境の多様性  
消防団の在り方



## 公共施設の修繕に特化した部署の設置を！



田中議員



職員と民間事業者の役割を明確にし、施設の適正管理に努める

**【議員】** 現在、公共施設の修繕は民間事業者に委託している。今後、軽微な修繕や維持管理については、専門的な技術を有する職員を採用し、施設修繕に特化した部署を設置してはどうか。

**【市長】** 公共施設の簡易な修繕は職員が対応し、それ以外は民間事業者へ委託している。現状のとおり進めたい。

**【総務部長】** 施設や設備の種類が多岐にわたるため、専門的知識を要する業務は専門業者へ委託することが最も効果的であり、民間事業者の事業機会の拡大及び地域経済の活性化に寄与するものと考えられる。引き続き職員と民間事業者の役割を明確にして公共施設の適正管理に努めていく。

**【議員】** 年間約1,700万円を要する民間事業者への電話交換業務委託を

やめ、庁内の業務内容に精通している再任用の職員で対応してはどうか。

**【総務部長】** 電話交換手には、電話対応のスキルと経験が求められるとの観点から、現在、民間事業者のノウハウを活用するため、庁舎の案内業務と併せて民間事業者へ委託している。電話の内容により、交換手に対応できない場合は、担当課職員が対応し、市民サービスの低下を招かないよう努めている。



他の質問  
財政  
茨城県西部医療機構・茨城県西部メディカルセンター



## 多目的運動場の次年度の予定は？



榎戸議員



専門家を招き、助言をいただく

**【議員】** 多目的運動場調査検討事業の次年度の予定は。

**【市長】** 昨年11月に弘前市の運動公園を視察し、スポーツ環境の整備はもちろん、有事、災害時に対応可能な防災機能を兼ね備えることが必要と感じた。多目的運動場整備には補助金等の活用が大変重要であり、国・県に訪問し、意見を伺いたい。

**【教育部長】** 体育施設の活用によるにぎわいの創出、地域活性化の取組事例、防災機能の強化等について、今年度は県内の総合運動公園などの調査をした。

**【議員】** 次年度予算に報償費とあるが、使い道は。

**【教育部長】** 講師の謝礼金として計上している。専門家を招き、本市の多

目的運動場の在り方について、専門的な助言をいただく。

**【議員】** 多目的運動場の今後の構想は。

**【市長】** 一昨年500万円の予算をつけさせていただき、多目的施設に關しての調査等に使用していただいた。次年度は、専門家を招き、予算等を含め意見を聞きたい。市民の代表の議員皆さんの賛成をいただき、市民の皆さんへのアンケートを実施した上で次に移りたい。



他の質問  
ふるさと納税